

交流の制約を力に変えて

— 求められる地域発展の原動力 —

この冊子が読者の皆さまのお手元に届くころには、国内における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のまん延は収まっているだろうか。新型コロナの感染は、第2波・第3波と相次いでまん延する可能性が高いことから、感染症と共存した新しい生活様式の定着が求められる。

接触が禁止され、移動が制約されると、人口減少下の国や地域経済にとって活力の源泉であった物理的な「交流」がこれまで以上のペースで増加するとは考えにくい。これまでは、「交流」に伴う消費は、人口減少に悩む地域経済を救う切り札であった。例えば、日本の都道府県への旅行・観光による訪問人口（日本人・外国人含む）は延べ9.2億人（2019年）であり、その延べ消費額は約22兆円と公共投資とほぼ同じ水準だ。都道府県によっては人口の10倍以上の訪問客が来ているところもあり、「交流」の制約が経済に与える影響は甚大だ。

一方で、移動の制限を前提にすると、小さな地域の拠点（スモールコミュニティ）が覇権を握る世界に移るといえる。欧州の研究機関が発表したシナリオによると、すべての世界的な経済・社会活動は、スモールコミュニティを中心に再編される。そこでは、地産地消が進み、サーキュラーエコノミー（資源の有効利用・再生産を前提とした経済）が形成される。グローバル企業のオフィスも自宅（および近隣空間）になるとともに、地域のニッチな趣味活動が文化として重視される（we-cultureと称される）。シナリオはある意味極端な状況を示しているが、日本でも、国土・広域レベルでの多種多様な交流ではなく、小さな拠点を単位としたネットワークが、国の経済や社会活動を担うという姿へと変わっていく可能性は高い。

その中で、私は、地域の成長・発展のモデルは着実に変わると考える。やみくもに交流など短期的な需要（消費）を拡大させるのではなく、中長期的な供給力（事業を創造する力）を高める戦略へと転換しなければならない。より多くの市民を豊かにし、知的資産や事業を創造する人材をいかに育て誘致するのか、それが重要な成長戦略となるだろう。

日本・地域の発展戦略の多くは、「交流」の活性化を主軸に置いたものが多い。例えば、2015年に閣議決定された国土形成計画のキーワードは「対流促進型国土」である。地域間のヒト・モノ・カネ・情報の双方向の動きを活発にすることで国を発展させるというこのコンセプトは、コロナとの共存を見据え、見直しを余儀なくされるだろう。今後の感染症の収束状況によっては、「交流」が再び復活するかもしれない。ただ「交流」の制約が起こることを念頭に置き対応できるよう、地域経済における「交流」の依存度を見直す必要がある。その場合、何を地域活力の源泉としていくべきか、それを支える制度・インフラはどうあるべきかなど、コロナ共存時代における新たな国土・地域の発展モデルを考えなければならない。

株式会社 野村総合研究所
社会システムコンサルティング部長
神尾 文彦